

ことにより、口腔機能の低下予防に努めたことで、健康寿命の延伸に寄与すると考えます。▽家庭系ごみの一部有料化および戸別収集の導入により、ごみの分別が進み、減量が図られ、市民のごみに対する関心も大いに高まりました。▽消費税増税対策として、他市とは異なり市の単独事業も併せて、全市民を対象としたプレミアム付商品券を発行したこと、地域経済の活性化が図られたと理解します。▽本市は8年連続の収支増や人口も増加していますが、新型コロナウイルス感染症により未曾有の危機となつたことで、今後の影響は計り知れません。長期的な視点を持つことも大切ですが、この国難に打ち勝たなければならぬと考えます。そのためには、さまざまな財源確保策を検討し、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置き、この未曾有の危機を切り抜けていただきたいと思います。

○一般会計に反対、他は賛成

▽事業費238万円も要した文化ゾーン再編構想の素案が公開されておらず、市民ギャラリーの売却、移転や商工会議所の建て替えなどの課題も公表すべきです。▽同性パートナーシップ制度の導入に市長は慎重な姿勢です。制度を導入してもLGBTの生きづらさは改善しませんが、国による同性婚の法制化が進むとを考えます。▽市長は公園の維持管理費が年間3億円かかる、小さな公園は売り払い、その原資で公園を広くすることが必要と述べていますが、公園の維持管理費は5千万円にもならないので、草刈りなどの予算を増やし小さい公園を残すべきです。▽収集作業の正規職員を増やし計画的な収集体制を築くべきです。また、集積所への不法投棄をめぐり住民同士のいさかいが起きる地域もあることから、市民同士の分断を防ぐべきです。その他に、地域清掃ごみは有料袋に入れず、清掃ごみと書き

いちごの会

反対

ことにより、口腔機能の低下予防に努めたことで、健康寿命の延伸に寄与すると考えます。▽家庭系ごみの一部有料化および戸別収集の導入により、ごみの分別が進み、減量が図られ、市民のごみに対する関心も大いに高まりました。▽消費税増税対策として、他市とは異なり市の単独事業も併せて、全市民を対象としたプレミアム付商品券を発行したこと、地域経済の活性化が図られたと理解します。▽本市は8年連続の収支増や人口も増加していますが、新型コロナウイルス感染症により未曾有の危機となつたことで、今後の影響は計り知れません。長期的な視点を持つことも大切ですが、この国難に打ち勝たなければならぬと考えます。そのためには、さまざまな財源確保策を検討し、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置き、この未曾有の危機を切り抜けていただきたいと思います。

○一般会計に反対、他は賛成

▽家庭系ごみ有料化が強行されました。ごみの収集・処理は、行政が行うべき最も重要な事業の一つであり、通常の税金に加えさらに負担を求めるることは、税の二重取りです。事業系ごみ減量の具体化は後回しにし、家庭系ごみの有料化を先行した点も問題です。安易な有料化を進めるのではなく、「高座清掃施設組合」を構成する他の2市同様、市民・事業者の理解を得ながら協働してごみの減量化を進めるべきです。10月には消費税が10%に引き上げられ、それに加えてさらなる負担増を強いたことは大きな問題です。

▽令和元年度は、海老名市にとても激動の年度であったと思います。台風15号、台風19号という大型の台風が立て続けに各地に大きな被害をもたらし、年度の終わりには新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、市民生活に甚大な悪影響を及ぼしました。▽こうした中、本市の一般会計歳入決算額は、約468億2400万円となり市税全体の収入としては過去最大の規模に至りました。また財政調整基金の残高については、約22億5400万円、対前年度比で約3億2700万円、12.7%の減となり基金の取り崩しが進みました。本市の規模で25億円程度の残高が望ましいとされていますが、コロナ禍のもとで財政調整基金は本年度さらに取り崩しが進み、現状は14億円程度まで激減しています。今後の厳しい財政状況を見越して、事業の徹底的な見直しと財政調整基金の確保に努めるよう要望します。

▽教育について、外語教育では、子どもたちが充実した教育を受けるためには、外語指導助手のALTによるグローバルな感性が教育に生かされるために、ALTの資質だけでなく学校や行政との連携についても工夫された教育を受けるためには、外語指導助手のALTによるグローバルな感性が教育に生かされるために、ALTの資質だけでなく学校や行政との連携についても工夫され

るようお願いします。また、部活動で

の外部指導員についても、外部からの

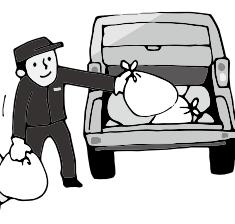
サポートが入ることは教育の質の向上

と教職員の負担軽減にも寄与するため、

外部指導員と学校との連携についても

検討願います。

自宅の前に出せば回収しますと広報えびなに掲載することや、ごみ集積所分割コーディネーターを自治会の方へ委嘱するなど、具体策の実施を要望します。▽市は来年度、市税収入が20億円減少し、40億円の財源不足が見込まれる推計を出しました。市長はその穴埋めに公共施設の有料化、小児医療費無償化の見直し、障がい者の福祉手当の減額などを検討すると言及しました。予算編成時には、市民生活に直結する手当の減額をしないよう要望します。



日本共産党

反対

○全会計の決算に賛成

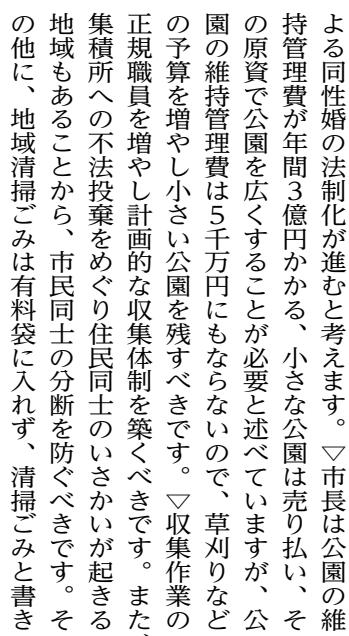
▽令和元年度は、海老名市にとても激動の年度であったと思います。台風15号、台風19号という大型の台風が立て続けに各地に大きな被害をもたらし、年度の終わりには新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、市民生活に甚大な悪影響を及ぼしました。▽こうした中、本市の一般会計歳入決算額は、約468億2400万円となり市税全体の収入としては過去最大の規模に至りました。また財政調整基金の残高については、約22億5400万円、対前年度比で約3億2700万円、12.7%の減となり基金の取り崩しが進みました。本市の規模で25億円程度の残高が望ましいとされていますが、コロナ禍のもとで財政調整基金は本年度さらに取り崩しが進み、現状は14億円程度まで激減しています。今後の厳しい財政状況を見越して、事業の徹底的な見直しと財政調整基金の確保に努めるよう要望します。

賛成

□・「福祉窓口」や学校・保育園の給食調理も、民間営利企業に業務を委託する運営が続けられました。令和元年度からは、唯一自校調理が行われている「東柏ヶ谷小学校」の給食調理が業務委託されました。これら行政にとって基本となる重要な業務に関しては、業者任せでなく、市の直接運営により責任を持つて行うことが必要です。

立憲えびな

賛成



市立中央図書館

○一般会計に反対、他は賛成

▽事業費238万円も要した文化ゾーン再編構想の素案が公開されておらず、市民ギャラリーの売却、移転や商工会議所の建て替えなどの課題も公表すべきです。▽同性パートナーシップ制度の導入に市長は慎重な姿勢です。制度を導入してもLGBTの生きづらさは改善しませんが、国による同性婚の法制化が進むとを考えます。▽市長は公園の維持管理費が年間3億円かかる、小さな公園は売り払い、その原資で公園を広くすることが必要と述べていますが、公園の維持管理費は5千万円にもならないので、草刈りなどの予算を増やし小さい公園を残すべきです。▽収集作業の正規職員を増やし計画的な収集体制を築くべきです。また、集積所への不法投棄をめぐり住民同士のいさかいが起きる地域もあることから、市民同士の分断を防ぐべきです。その他に、地域清掃ごみは有料袋に入れず、清掃ごみと書き

